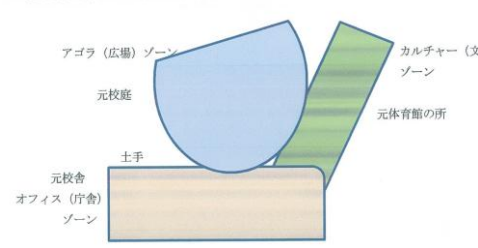
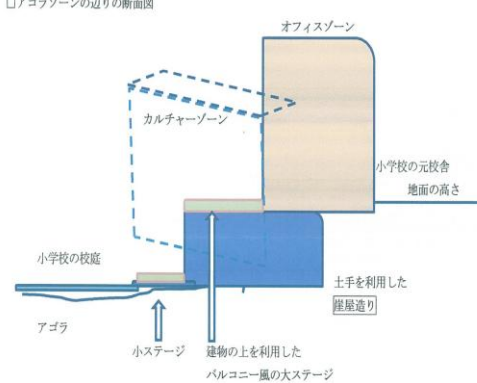


大桑村庁舎建設基本計画（案）に対するパブリックコメント実施結果

案件名	大桑村庁舎建設基本計画（案）
意見の募集期間	平成28年3月30日～4月20日
応募意見	8人（以下No.1～8）

No.	ご意見の概要	村の考え方
1	<p>庁舎の基本的な観点 基本計画（案）は、かなり良い線を行っているような気がするが、一つ新しい観点から提案をしたい。庁舎を三つの部分から捉える。①オフィスゾーン ②カルチャーゾーン ③アゴラゾーン。オフィスゾーンは従来通りの役場機能、教育委員会、議会。カルチャーゾーンは図書館、公会堂、ホール。講演会や演奏会などの観劇や時によっては集会も行えるような部分とする。アゴラゾーンは、イベントを含む広場機能と公民館機能を兼ね添えたもの。「アゴラ」とは古代ギリシアの全盛期の都市国家においてその町の政治経済の中心となった広場の事。その広場は、市民の交流や毎日の市場となり政治が話し合われ、多くの市民がディスカッションをし、また野菜やその他の物資の交換が行われた市場としての場所。そして憩いの場所ともなった。このアゴラ（広場）の機能は、ほとんどの市民が政治を議論する直接民主制を支える議会の場所ともなり議論が行われた。</p> <p>現状案に関連させながら、この三つの部分を確保する建物を考えて見たい。（保健センター機能は、保健センター自体がまだ利用できそうなことと、庁舎が移動した場合にその跡地の空き地が確保できるため、現状の場所に対応した方が良いものができると思う。また古根医院との距離を考えても、なにか良いものができそうな気がする。駅に近いことも重要なことと思う。）</p> <p>広場と二つのステージは、イベントや討論会や野外コンサートや屋台市などに使用。祭りや講演会や演奏会にも利用できるかもしれない。人口が少なくなった場合に村民のほとんどが集まる事の出来る場所になると思う。全村民による討論会もできるかもしれない。</p> <div style="text-align: center;"> <p>□元小学校の敷地での配置図（平面図）</p>  <p>□アゴラゾーンの辺りの断面図</p>  </div> <p>校庭から一階の建物に公民館機能と災害対策機能を入れる。 調理室（災害時対応・イベント対応）調理スペースを利用して、誰でも保健所の条件をクリアすれば臨時に喫茶店や食堂やレストランを開ける機能も村の生活を豊かにするような気がする。また調理機能を野外対応にし、それを利用して休日など野外（アゴラ）での村民のレストラン開催や屋台なども利用できれば、地産地消の食物開発にも一役買う場所となるかもしれない。小ホール・シャワー室（災害対策用） 会議室・談話室・倉庫など須原や野尻の地区館の機能も備える。 カルチャーゾーンの建物には一、二階に図書館と書庫、一部二三階を吹き抜けで利用し天井を高くし音響効果も考え、ステージを備えた大ホールを設置。小中学生をはじめプロまでを視野に入れ、コンサートや演劇などの発表会や映画の上映や講演会などに利用。大ホールは木材を利用した音響効果を最大限生かしたものを考える。都市に比べれば小さくても、プロでもあそこで演奏したいと思うようなレベルを狙う。そのホールからは駒ヶ岳が全面で見られるような配置が素敵かもしれない。なにか世界一があっても良いと思う。夏にはプロの楽団や大学生の楽団などが演奏合宿で利用し最後に村民に演奏を聞かせる日を作ることができるかもしれない。村の名前を冠したコンクールを開催することもできるかもしれない。</p> <p>カルチャーセンターの屋上はかなり景色が良くなるので、展望スペースを設置。夜には星を見ることのできる簡単な暴風防寒のゾーンがあっても良い。天然のプラネタリウム。大桑村は星がきれいだという人が意外に多い。手軽に流星を見るイベントなどにも利用できるスペースになるかもしれない。子供たちが村を離れないような体験になるような気がする。小中学生時代にどのような体験をするかが将来村に残るかどうかの決め手であるように思う。</p>	<p>【計画 P22～】ご提案いただいた②カルチャーゾーンと③アゴラゾーンは、施設機能としては共用できる部分なので、計画（案）ではこれを併せて「コミュニティーゾーン」としています。それぞれの施設に様々な用途に使える兼用機能を持たせ、建設規模の縮小と稼働率の向上による無駄のない施設を目指します。</p> <p>（保健センター機能について） 【計画 P23】ワンストップサービスの実現と行政効率の向上のため、新庁舎には保健センターとしての機能を付加し、福祉健康課を含めた全職員が新庁舎に入ることを前提としています。保健センター専用の別施設を設けるわけではなく、その機能（健診業務等）は会議室等で賄えるように工夫するため、全体の施設規模が増えることはないと考えています。</p> <p>【計画 P24】世界一を目指すような音楽ホールの整備は予定していません。これまでの要望から、ステージ付きの多目的ホールを整備することとしていますが、それでも現実的に稼働率は低いため、通常は可動間仕切りで3つの会議室として使用する計画です。多目的ホールは、村内レベルの様々な行事や、災害時の福祉避難所やボランティアセンター等としての活用も想定しています。</p> <p>今後の基本設計の段階で、更に皆さんのご意見を伺い、設計士と共に知恵を出しながら、使いやすい施設になるよう考えていきたいと思ひます。建設後の維持管理面にも配慮しつつ、配置や間取り等、具体的には基本設計段階で検討します。</p>

No.	ご意見の概要	村の考え方
2	<p>1. 概算事業費と財源計画 (他の施設の維持管理等健全な財政収支予測は可能か?)</p> <p>①総事業費15億円程度とあるが、起債等の発生を見込んで今後、健全な財政収支を維持できるといふ、具体的な根拠(収支・資金繰計画)が提示されていない。</p> <p>②積立金の経緯と今後の積立見込計画と現在残高、調達と返済計画から(起債等)借入可能額の算出根拠は</p> <p>2. 新庁舎の規模と機能 (投資設備した使用可能な既存建物を耐震構造・改装整備等して公共施設として何故活用できないのか?)</p> <p>①新庁舎床面積 3,000 m<sup>2</sup>は現庁舎+中公民館=1,774 m<sup>2</sup>の1.7倍となる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎に全ての機能を一極集中することが最善策か</li> <li>・現保健センター・現教育委員会事務局の施設拡充と整備による現状維持は考えられないか(今後のランニングコスト面の検討が必要)</li> <li>・図書館は現在のスポーツ公園図書館が環境も良く、立地条件もベターである。また、資料館は歴史資料保管に最適であり、別館展示室の建設により利用頻度は増している。(スポーツ公園の複合化) コミュニティーゾーンとしての新たな図書館は必要ないと考える。</li> <li>・大桑村は野尻・大桑・須原と大きく地域がわかれており、集中することにより、利便性が増すとはいえない。村内の交流が図れ、地区館活動の活性化を図るためにも現在の施設の拡充・活用推進を高めるのが良いと考える。また、完全な防災施設はなく、リスク分散が必要であり、避難場所としての一極集中は逆にリスクが増すと思われる。</li> </ul> <p>3. 新庁舎の建設計画の見直しにより、あてら荘(村の保養施設)の整備へ</p> <p>①あてら荘の利用者は年間/23,000人で、一日当たり/60人が使用し、90%が村民の利用者で近年増加し、村内施設としては、利用頻度は抜群である。また、村の管理費も含め、建物老朽化による修繕費等も多額になっている。今後村民の保養施設として維持するためには、一般の宿泊施設として最低限の設備(部屋付トイレ・西館部屋の洗面所・リニューアル等)が必要であり、建て替えも含め、庁舎建設に優先して早急に検討し指針を示す必要がある。</p> <p>②生産性のない新庁舎に多額の投資をするより、あてら荘の整備を優先する方が、高齢化対策も含め、村民の保養施設として頼みの場となり対外的にも発信力がある。</p> <p>4. パブリックコメントについて (一部の村民の意見でなく全村民の意向を聴取すべき)</p> <p>①大桑村庁舎建設基本計画(案)の内容説明会の開催要請 庁舎建設検討委員会による各地区説明会等により、全村民への周知が必要⇒意見集約し基本計画に反映して欲しい。</p> <p>②冊子等の閲覧では理解し難く、状況に応じて進捗状況は説明すべきと考える。</p>	<p>1.</p> <p>本計画は施設内容に重きを置いて編集している為、詳細な財政計画は掲載していませんが、庁舎建設事業を含めた村政全体の中長期財政計画は毎年策定しており、庁舎建設計画は健全財政の堅持を前提として策定されています。</p> <p>①過疎対策事業債(返済額の7割が地方交付税として国から交付される)など、有利な起債のみを見込んでいます。毎年策定している村全体の財政計画に基づいています。</p> <p>②【計画 P31~】庁舎建設基金積立額は、H27年度末で約6億円です。今後毎年1億円を積み立て、H31年度までに10億円の積立を目標としています。当村は起債を制限される団体ではありません。借入可能額は施設ごとの適償性で判断され、対象事業費は今後の基本設計で施設内容が具体化されることによって明らかになります。</p> <p>2.</p> <p>【計画 P5】現庁舎と保健センターの場所は土砂災害警戒区域内であり、防災の拠点として相応しくありません。</p> <p>①【計画 P31】3,000 m<sup>2</sup>は、あくまで概算事業費を算出するための目安であり、上限面積と考えています。基本設計段階で、機能性を損なわず如何に面積を縮小できるかが課題です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少を見据え、行政組織の分散(二重三重生活)によるランニングコストは削減し、ワンストップサービスの実現と行政効率の向上のため、職員を新庁舎に集約すべきと考えています。同時に災害対策本部として必要な機能は集約すべきと考えています。</li> <li>・【計画 P26】図書館機能は、レファレンスサービス等、人がいてこそ発揮できるものとされています。新庁舎内に設けることにより、役場宿日直者による休日の開館等を併せ、長期的な人件費削減と、適切な図書館運営ができるものと考えます。一般的な「図書館」に設けられる視聴覚室や学習室、読み聞かせ室等は、会議室やキッズルーム等を兼用します。中学校の近くに図書館ができるということで、生徒から多くの期待の声も寄せられています。同時に、地区館やスポーツ公園など各所での図書館分室運営を検討しています。</li> <li>・地区館等を中心とした、各地区の活動や交流の活性化は従来どおり重要と考えています。また「避難所」を一極集中するような考えは持っておらず、今までどおり各所に分散し、災害の種類や場所、避難期間等によって臨機応変に対応すべきと考えています。新庁舎のテーマである「防災の拠点」とは、主に災害対策本部としての機能です。住民情報、気象、水道、道路、衛星通信、無線広報等々、現在でも役場には災害対策に必要な情報収集と発信機能が集約されており、災害対策本部はこれらと連動してこそ機能します。危険区域ではない安全な場所に、耐震性能を満ちし、非常電源装置等を備え、災害時にも行政機能が維持できる「防災の拠点」が必要です。</li> </ul> <p>3.</p> <p>①新庁舎を建設するために、他の全ての事業をストップするわけではありません。あてら荘や高齢者対策も大きな課題として認識していますし、その他様々な行政課題も同時に検討していくべきことと考えています。</p> <p>②防災の拠点たる新庁舎の整備は、村民の生命財産を守る行政として優先すべき事業と考えています。</p> <p>4. パブリックコメントについて パブリックコメントは、全村民が対象です。</p> <p>①昨年11月の村政懇談会等でも経過等の説明をさせていただきました。これまで検討委員会をはじめ、議会議員等の他、様々な方に、様々な場面でご意見を伺いながら検討してきました。その多くのご意見は計画に反映されていると考えています。</p> <p>②文章ではそれぞれ思い浮かべるイメージが異なり議論が深まらないため、早目に設計案を提示し、それを基に説明、検討した方がよいというご意見もいただきました。今後、基本設計策定の過程で纏々説明し、設計案を基に更に皆さんのご意見を伺い、設計士と共に知恵を出しながら、使いやすい施設になるよう考えていきたいと考えています。</p>

No.	ご意見の概要	村の考え方
3	<p>(該当箇所 P6)</p> <p>総評</p> <p>村民の立場でなく、村又は役場内に携わる人のための施設有りき。村有史以来の汚点が残る。身の丈に合った(村長の言葉)は巨人か世の中が見えないのか。顔を洗い流してもう一度村民又は村造りになにか必要なか勉強しなおしてほしい。</p> <p>理由</p> <p>(1) 人口減少に備え限られた職員とあるが3,500人(村人口)から2,500人になっても職員65人と言っているがそれが効率的・機能的と言えるのか民間とはかけ離れた又は成り立たない発想であり恥じる事だ。</p> <p>(2) 現代の流れは、頭は小さく裾は広く。まったく時流に逆行している。ワンストップサービス、ユニバーサルデザインなどと耳当たりの良い言葉にしているが、高度情報処理機器などが有る中で役場内に集中処理する必要性を村民はもっていない。高齢化が進んでいる中では近くの利便性が求められる。</p> <p>(3) 住民の安全・安心とあるがまさしく新庁舎よりもそれが先ではないか。それとも言葉の意味がわからないのか。</p> <p>(4) 保健センターや図書館が新庁舎内に必要だと村民は思っているとは思われない。</p>	<p>(1) 【計画 P8】基本計画(案)に、その様な趣旨の記載はしていません。将来的には人口の減少が見込まれ、職員数も総体的には減少傾向で推移することが想定されますが、一方で、人口減少や高齢化等によって、行政が担うべき仕事が増えることも想定され、職員数は人口減に単純には比例しないと考えられます。 (ex. S35: 職員 39 人/人口 7,994 人、H27: 職員 65 人/人口 3,832 人)</p> <p>(2) 防災の拠点という観点からも、災害対策本部には全ての情報が集約されている事が必要と考えています。【計画 P30】高齢社会における交通不便者への対応は、新庁舎のアクセスに限らず、村内全体の公共交通のあり方の中で大きな課題と認識しています。</p> <p>(3) 災害に備え、防災の拠点たる新庁舎の整備は、村民の生命財産を守るべき行政として、優先されるべき事業と考えています。</p> <p>(4) 村民の健康や文化を保障することも行政の重要な役割です。各施設の機能は人がいてこそ発揮できるものです。人口減少社会に向け、行政機能を集約する事でその質を高め、住民サービスの向上と長期的な施設管理の効率化を図ろうとするものです。</p>

No.	ご意見の概要	村の考え方
4	<p>(該当箇所 P5)</p> <p>1. 新庁舎の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要理由に具体性が無く、数値的な根拠も無いため、納得できない。</li> <li>各施設の極集中にしても、大桑村の地理的条件を理解している技術者の立案とは到底思えない。将来的に高齢化が進み、交通の便がわるい点を加味すれば逆にリスク増となる。</li> <li>耐震構造への改装を検討されたのか、コストの比較をしたのか。</li> <li>文化施設の整備とあるが、現状で不足しているとは思えず、利用方法如何で更なる改善が可能と思われる。</li> </ul> <p>2. 提案</p> <p>各地区から推薦された委員による委員会において、基本計画(案)の説明をして、計画の見直しを行うことを提案する。</p>	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【計画 P5】は基本構想を要約した部分です。詳しくは【構想 P5~8】と巻末の資料等をご覧ください。建設地の選定経過については【構想 P19~22】に記載のとおりです。危険区域でない事が必須条件です。【計画 P30】交通の便については多くの要望をいただいています。新庁舎へのアクセスに限らず、村内全体の公共交通のあり方として検討すべき課題と認識しています。</li> <li>一般的な耐震診断及び耐震補強の算定はしていますが、問題は耐震性能だけでなく、現庁舎の立地場所が土砂災害警戒区域内という事です【計画 P5】。</li> <li>現施設の老朽化等を踏まえ、大桑村総合計画の中でもその必要性を示しています【構想 P3~4】。</li> </ul> <p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、住民代表の検討委員会や議会等のご意見をお聞きし、合意を得ながら計画を進めて参りました。根本的な計画の見直しは考えていません。</li> </ul>

No.	ご意見の概要	村の考え方
5	<p>新庁舎建設には総論では賛成だが、建設理由が単に老朽化、防災拠点、耐震基準等の不備だけでは賛成出来ない。10年、15年後の大桑村の想定人口は高齢化が加速してもっと少なくなると思う。</p> <p>人口が激減するにもかかわらず想定人口 3,500 名規模の新庁舎が必要か疑問。</p> <p>また、人口減にもかかわらず職員数、議員数は現状維持では何の行政改革なされず、庁舎だけ立派になって中身なしでは他町村の笑い者になると思う。</p> <p>村の発展につながる事業を雇用促進、観光面も含めて最優先すべき課題ではないか。</p>	<p>3,500 人は新庁舎建設時の人口規模を見込んだものです【計画 P8】。例えば人口減少率と、会議の開催数や会議室の必要数は単純には比例しないと考えます。基本計画では、実際の会議室の使用状況を勘案して、必要最小限の規模を想定しています。</p> <p>雇用促進や観光面と同時に、村民の生命財産を守り(防災の拠点、保健機能)、文化的な生活を保障する(文化施設)事も行政として優先すべき課題です。</p>

No.	ご意見の概要	村の考え方
6	<p>(文化協会、生涯学習講座関係)</p> <p>資料によると華道の教室が「和室」とあるが現代の花は古来のように床の間といった住空間ではなく立体造形、ひとつの創作活動であり、少なくとも机と椅子、器を必要最小限修める棚がなくてはならない。(野尻の教室(下在)を参考に)中学生、PTAのお母さん達、そして男の方々にも新しい華道のあり方、楽しさを共有できる事を願っている。自然豊かな地の利を生かし、若い人たちと一緒に活動できる場所となる事を願っている。</p> <p>(パッチワーク、レザークラフト等の机、椅子に、器を少し置いておける棚(その都度運ぶのは大変)を是非希望する)器等は少し寄付させていただきたいと思っている。</p>	<p>各部屋を様々な用途に快適に使用していただけるように工夫したいと考えています。内装や設備など、設計段階で改めて各方面の皆様にご意見をお聞きしたいと考えていますので、アイデアをお寄せ下さい。</p> <p>生涯学習活動の拠点となるよう、備品倉庫内に各サークル活動等のための備品棚を確保する計画です【計画 P26】。</p>

No.	ご意見の概要	村の考え方
7	<p>1. 夢をもって生み育てられる村、安堵して老後や人生の終末を迎えられる村をメインテーマとした村行政にしていきたい。 最近クローズアップされている下條村は国のお手本として小泉政務官や1億総活躍相が視察されている。</p> <p>2. 国の財政力からして今後も村への財政支援はとてども従来通りに予定出来ないものと考え。その上村人口も急激に減少する。</p> <p>3. 村民の観点から、村民益にならない庁舎建設はこんなに急がず、村民へ直接説明し、多くの村民が笑顔で迎えられる一大事業にしてほしい。 検討委員の方々は充職と貴職の推薦で成り立っているお手盛り委員会で村民の代表とはとても言えない。</p> <p>4. 大桑村は人口数からして地区館、公民館、集会所と大小数多い。農協、郵便局が3ヶ所が重宝がられる現状を直視していただきたい。複合施設は一極集中となり村民に決してメリットにならない(補助率云々ではない。)</p> <p>5. 公共建物に村有林から木材を搬出して使用する案が記されているが、偏見であって村益にならないことを申し上げたい。</p> <p>最後に一言、今回のパブリックコメントの案内に思うこと。 資料を各戸に配る。解説を読む期間が短い。本当に村民の意見を聞く心があるのか疑問。心温まる村政を強く求める。</p>	<p>3. 新庁舎は村民の防災、健康、文化の拠点であり、村民益と考えています。これまで検討委員会をはじめ、議会議員、文化協会等々、様々な立場の住民を代表する方々にご意見を伺いながら計画を策定してきました。</p> <p>4. 【計画 P5～6】現状も同一敷地内に隣接している役場、中央公民館、保健センターを、ひとつの建物にまとめて安全な場所に建て替えようとするものです。防災の拠点、ワンストップサービスの実現、行政機能の効率化を図る新庁舎建設は、住民サービス向上のための事業と考えています。</p> <p>5. 【計画 P6】地域の森林文化を継承し、先人が育てた村有林材をこの機に活用させていただこうという事です。国産材の需要拡大は国の政策でもあり、これに係る経費には補助金の充当を見込んでいます。</p>

No.	ご意見の概要	村の考え方
8	<p>&lt;意見&gt; 「基本計画(案)」は「基本構想」を踏まえ、これを全面的かつ理想的に具現化する前提で作成されているが、これから確定する「基本計画」は、急速に進む少子高齢人口減少社会を踏まえ、身の丈に合い、かつ地についた計画とするため、次の4点について意見を申し上げる。検討願う。</p> <p>1. 先ず財源計画(上限)を策定し、基本設計の「与件」として明確に位置付けること。基本計画の確定は、「財源計画」を曖昧にして進めてはならない。財源計画(上限)を明確にし、これを「与件」として捉え、諸計画を固めることが必須と考える。</p> <p>2. 新庁舎の規模。(基本計画 8P)計画想定人口を3,500人としているが⇒想定人口は諸計画の算定ベースとなるので、縮小し3,000人以下でいい。将来人口の予測は自然減と雇用の拡大策により難しいが、新庁舎は早くても平成33年以降の完成。一方将来人口は村の予測で平成35年3,280人、国の予測で平成42年2,815人の値がある。悲しいが村の人口は急速に減少する。建設後の維持費を含め、身の丈にあった規模を再吟味すべきと考える。</p> <p>3. 中央公民館機能(基本計画 22P)は、既存施設の活用を最大限に行うこと。「基本構想」は、その性格上、あれもこれもあれば理想という、制約条件を設けずゼロベースで発想した理想像であると理解している。よって、前項で提起した身の丈に合った規模同様、身の丈に合った施設であるべきと思う。既存施設の活用(当然改修は必要)を再吟味すべきと考える。</p> <p>4. 防災拠点機能(基本計画 22P)について。 新庁舎が災害時の中枢拠点(本部)である事に全く異論はないが、避難や被災住民の救済施設は、新庁舎集中ではなくむしろ2つの学校を中心に完備し、更に必要なら何ヶ所かの地区館も対象にすることを提言する。特に学校は被災時の給食、避難地として有効だし、何よりも避難・救済施設は分散している方が望ましい。 また直近の熊本地震を見るに、これからの完備アイテムとして、救済自動車(自力で移動できる救済施設)、大型テント、給水車、電源車等を、村単独または木曾広域で完備すべきであると考える。 村としてはこれを新庁舎建設計画の重点アイテムとして位置付け、財源計画に折り込むことを併せ提言する。</p>	<p>1. 【計画 P31～32】基本計画は、所期の目的に必要な規模機能のあり方に重きを置いて検討しており、その結果を基に概算事業費を算出しています。事業費と財源計画は、現在想定し得る範囲内での上限数値と考えており、基本設計の発注段階では、より絞り込んだ額を与件とします。明確な事業費は、基本設計の策定段階で、具体的な施設規模と共に明らかになります。</p> <p>2. 3,500人は新庁舎建設時の人口規模を見込んだものであり、【計画 P8】基本構想の段階で、施設規模のイメージを示す為に想定した数値です。実際に人口から施設規模を算出するような計算式はない※ため、基本計画では、現状の中央公民館会議室等の使用状況を踏まえ、必要最小限の規模を想定しています。維持管理費を含め「身の丈に合った規模」をひとつのテーマとして計画を策定してきました。※【構想 P16～17】職員数と人口規模で「庁舎面積」を算定する基準はありますが、人口単位は「5万人未満」です。</p> <p>3. 役場には会議室が必要です。当村では中央公民館の会議室を役場の会議に使ってきました。今後もその様な考え方であり、更に集団検診等も行えるようにしようとするものです。ひとつの部屋を多目的に使えるようにする事で、建物の規模を大きくしないで、稼働率が高く無駄のない施設にする事が基本計画の考え方です【計画 P23～26】。 危険区域にある現役場は、移転が必須です。</p> <p>4. 「防災の拠点」とは、災害(復興)対策本部機能ということであり、現在指定している地区館や分館等の各避難所を新庁舎に集約しようとするものではありません。避難所は、従来のとおり分散し、被災状況によって臨機応変に対応すべきと考えています。現在でも小中学校と村民体育館は、拠点的避難施設として非常食や毛布等を備蓄しており、防災行政無線のデジタル化に併せて確実な通信体制も整備する計画です。防災機器に関しては、村単独で保持すべきものと、自治体間の協定、広域、県、国の支援によるもの等、総合的に検討すべき事項です。新庁舎建設計画としてではなく防災行政として、各機関と連携しつつ必要に応じて計画的に整備します。</p>